

COROPS WEB の利用に関する規約

「COROPS WEB の利用に関する規約」（以下、「本規約」といいます。）は、パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社が提供する「COROPS WEB」をご利用いただく上での同意事項となります。必ずご一読下さい。なお、本規約は、2020年4月1日に施行された改正民法第548条の2第1項に定める定型約款となります。

第1条 （定義）

1. 本サービスとは、パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社（以下、「当社」といいます。）が提供する以下各号のサービスの総称をいいます。本サービスは、日本国内での利用を前提としたサービスです。
 - (1) COROPS WEB の使用許諾
COROPS が提唱するチーム強化メソッドの概要説明およびポイントの解説動画の視聴、事例資料のダウンロード、COROPS の内容や直面している課題の解決策についての相談および事例資料への質問ができる、会員制ウェブサイト「COROPS WEB」（以下、「本サイト」といいます。）の使用許諾
 - (2) 前号に付随または関連するサービス
2. お客様とは、第2条（契約の成立）に従い本サービスの利用申込を行う者をいいます。
3. アカウントとは、当社がお客様に発行する、本サイトにアクセスする際に利用者を識別するための ID、パスワードをいいます。

第2条 （契約の成立）

1. お客様は、本規約の内容を承諾した上で、本サイト上の申込フォームに必要事項を記載して、利用申込を行う必要があります。
2. お客様による利用申込が完了し、当社が会員登録完了の通知をした時点で、お客様と当社との間で本規約に規定される事項を内容とする契約（以下、「利用契約」といいます。）が合意成立したものとします。使用契約が成立すると、お客様は、本サービスをご利用いただくことができます。
3. 当社は、以下のいずれかに該当する場合は、申込を承諾せず、または取り消すことがあります。
 - (1) 申込フォームの記載内容に虚偽の事実が存在する場合
 - (2) お客様に、本サービスを提供することが技術上著しく困難なとき
 - (3) お客様が本規約のいずれかに違反している、またはそのおそれがあると当社が判断したとき
 - (4) その他当社の業務の遂行上支障があるとき

第3条 （アカウント）

1. 本サービスを利用するにあたっては、メールアドレスおよびパスワードの登録が必要となります。
2. お客様は、登録したメールアドレスおよびパスワードの使用ならびに管理について、一切の責任を負うものとし、盗難・紛失・不正使用・他人による無断使用等の場合を含め、当社は、登録メールアドレスおよびパスワードの使用および管理から生じた一切の損害について何らの責任も負わないものとします。

第4条 （解約）

お客様は、当社所定の手続きの完了により、いつでも利用契約を解約することができます。

第5条 (禁止事項)

お客様は本サービスの利用に関して、以下の行為を行わないものとします。

- (1) 本サービスの全部または一部を複製、変更、翻案等する行為
- (2) 本サイトにつき、リバース・エンジニアリング、逆コンパイルまたは逆アセンブルする行為
- (3) 本サイトの全部または一部を、有償無償を問わず、当社の事前の承諾なしに、第三者に貸与または使用させる行為
- (4) 虚偽、不完全、不正確な情報を本サイトに登録または当社に届け出る行為
- (5) 当社またはその他の第三者の著作権、商標権等の知的財産権その他一切の権利を侵害し、または侵害するおそれのある行為
- (6) 本サービスの利用目的に反する行為、または本規約に違反する行為
- (7) 本サービスを日本国外で利用する行為
- (8) 本サービスの運営を妨げる行為、犯罪行為その他の法令違反に結びつく行為、または公序良俗に反する行為
- (9) 当社またはその他の第三者を誹謗中傷し、またはその名誉もしくは信用を毀損し、または毀損するおそれのある行為
- (10) 当社または第三者の機密情報もしくは個人情報を、その他の第三者に不正に公表、開示、提供および漏洩する行為
- (11) 他のお客様の本サービスの利用を妨害する行為
- (12) お客様への本サービスの提供を継続することが不適切であると当社が判断するにいたる行為

第6条 (利用契約終了後の情報の取扱い)

当社は、利用契約が終了した場合、お客様の会員登録情報の消去を行います。消去後はこれを復元することはできません。

第7条 (サービスの停止・終了等)

1. 当社は、以下各号のいずれかに該当する事由が発生したと判断した場合、お客様への事前の通知なくして、本サービスの全部または一部の内容を変更し、または本サービスの正常な提供を行うに必要な期間、本サービスの全部または一部の提供を停止することができます。
 - (1) 本サービスを提供するためのインフラ、システム等（以下総じて、「システム」といいます。）について、定期保守、点検、もしくは更新を行う場合、またはこれらを緊急に行う必要がある場合
 - (2) 通常のウイルス対策では防止のできないウイルスによる被害、火災、停電、天災地変などの不可抗力により、本サービスの提供が困難もしくは不可能な場合
 - (3) 突発的なシステムの故障等が発生した場合
 - (4) その他、不測の事態により、本サービスの提供をすることが困難である場合
2. 当社は、お客様において以下各号のいずれかに該当する事由が発生したと判断した場合、お客様に対して、何らの催告を要することなく、本サービスの全部または一部の提供を終了することができるものとします。
 - (1) 本規約に定める事項に違反した場合
 - (2) 当社において、当社とお客様との信頼関係を維持できないと判断した場合

3. 当社は、前各項に掲げる場合の他、当社が必要と判断する場合には、お客様へ1箇月前に通知（本サイト上への掲載による方法を含み、以下、本項において同様とします。）することにより、本サービスの全部または一部の提供を停止し、または終了することができます。但し、当社が直ちに本サービスの全部または一部の提供を停止または終了することが適当であると判断したときは、当社は、お客様への事前の通知なく本サービスの提供を停止し、または終了することができます。この場合、本サービスの停止または終了後、お客様に通知するものとします。

第8条 （免責）

1. 当社は、お客様に対し、お客様の本サービスの利用目的への適合性ならびに本サービスの効果等について何ら保証するものではなく、これによってお客様に生じた損害につき責任を負わないものとします。
2. お客様は、お客様のコンピューター端末におけるシステム環境によって本サービスの一部または全部をご利用いただけない場合があることをあらかじめ了承するものとします。
3. お客様は、電気通信事業者、クラウドサービス事業者、ハードウェア事業者、その他の第三者が提供するサービス・製品またはお客様のコンピューター端末、通信環境等のお客様のご利用環境に起因して生じた障害、逸失利益、データの喪失に伴う損害、および本サービスを日本国外において利用したことにより生じた不利益について、当社が責任を負わないことをあらかじめ了承するものとします。
4. 第7条第1項（サービスの停止・終了等）の各号の事象が発生したことによる損害について、当社は責任を負わないものとします。

第9条 （著作権）

1. 本サービスに関し当社が従前より有していたまたは本サービスの提供に伴い当社が作成、発明または考案したドキュメント（マニュアル、レポート、提案書等を含むがこれに限定されないものとします。）、プログラムまたはシステム等（以下、「著作物等」といいます。）の所有権、知的財産権その他一切の権利（以下、「著作権等」といいます。）は、権利者たるお客様または第三者から提供された物を除いて、原則として当社に帰属します。
2. お客様は、本サービスの目的の範囲内において、当社より著作物等の使用を許諾されているものとします。但し、お客様は、当社の事前の書面による承諾なく、著作物等に対する複製、変更、切除その他の改変を行ってはならないものとします。
3. 前項に基づき当社の承諾のもとに行われた改変等により、新たな著作権等の知的財産権が発生した場合の権利は、原則として当社に帰属します。但し、お客様が独自に発明したもの、またはお客様以外の第三者が独自に発明したものについては、この限りではありません。

第10条 （反社会的勢力の排除）

1. お客様および当社は、自らが反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいいます。以下同じ）に現在および将来にわたって該当しないこと、ならびに、反社会的勢力と以下の各号の一にでも該当する関係を現在および将来にわたって有しないことを誓約するものとします。

- (1) 反社会的勢力が経営に支配的な影響力を有すること
 - (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していること
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、不当に反社会的勢力を利用すること
 - (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていること
 - (5) その他役員等または経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. お客様および当社は、自己または第三者を利用して以下各号の行為を行ってはならないものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の信用を棄損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
 3. お客様および当社は、前2項の該当性の判断のために調査を要すると判断した場合、相手方に対し調査に協力するよう求めることができるものとします。相手方は、これに必要な資料を提出するものとします。
 4. お客様または当社は、相手方が本条の規定に違反した場合、何ら催告等の手続を要せず、お客様と当社の間にて締結された全ての契約を解除することができるものとします。この場合、契約の解除を行ったお客様または当社は、相手方に損害が生じても何らこれを賠償ないし補償することを要しないものとします。また、解除を行ったお客様または当社に損害が生じたときは、相手方はその損害を賠償するものとします。

第11条 (損害賠償)

1. お客様が、本規約に違反し、または本サービスの利用に際し、当社もしくは第三者に対して損害を与えた場合、お客様は直接・間接を問わず、一切の損害を賠償するものとします。
2. お客様は、自己の責任により本サービスを利用するものとし、本サービスの利用から生じる損害（第8条（免責）各項により発生したお客様の損害を含みますが、これに限られません。）については、自己の責任と負担によりこれを解決するものとし、当社は責任を負わないことに同意するものとします。但し、当該損害が重大で、かつ当社の故意または重過失に起因する債務不履行の場合および当社の不法行為による場合は除きます。
3. 当社は、前項の但し書きに基づき損害賠償責任を負う場合は、当該損害のうち直接かつ通常の見込める損害についてのみ賠償に応じるものとします。

第12条 (本規約の変更)

1. 当社は、サービス・機能等の追加・変更、販売方法・料金プランの追加・変更、定義の追加・変更、サービス名やサービスブランドの変更、他社のサービスとの連携による特約事項の追加、法令改正や社会規範・社会情勢の変化の反映、当社の他のサービスに関する規約との整合・統一化、誤字・脱字等の文言の修正等（これらを含むがこれらに限られない）の場合に、本規約の内容を随時変更できるものとします。
2. 本規約を変更する場合、当社は変更後の規約内容および変更日を、事前に本サービスに使用される WEB 画面上に掲載または書面・電子メール等で変更日の1箇月前から通知するものとし、次項に定める異議の

通知がない場合、異議通知期限が経過した時点で変更日をもって、お客様が変更後の規約につき同意したものとみなします。但し、お客様一般に利益となる変更については、掲載後または通知後ただちに変更後の規約を適用できるものとします。

3. お客様は、変更後の規約内容を承諾しない場合には、前項に基づき当該変更後の規約内容および変更日をWEB画面上への掲載日または書面・電子メール等の通知発信日（双方の措置を行う場合はいずれか早い日）より1箇月以内に、当社に対して書面により異議を通知するものとします。当該書面による異議が期限内に当社に到達した場合、当社は当該変更について、お客様と協議するものとします。

第13条 （権利義務譲渡の禁止）

お客様は、本サービスに関する契約上の地位、およびこれに関して生じた当社に対する債権等いかなる権利義務も、当社の事前の書面による承諾なく第三者に移転、譲渡または担保に供することはできません。

第14条 （協議）

本規約に定めのない事項または本規約の条項について疑義が生じた場合、双方誠意をもって協議し、円満に解決するよう努めるものとします。

第15条 （準拠法）

本利用契約に関する準拠法は、日本国法とします。

第16条 （合意管轄）

本利用契約に関する一切の紛争は、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2023年4月28日 施行

2024年9月1日 改訂